

2020年10月23日

各 位

本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
会 社 名 SBIホールディングス株式会社
(コード番号8473 東証第一部)
代 表 者 代表取締役社長 北 尾 吉 孝
問い合わせ先 責任者役職名 執 行 役 員
勝 地 英 之
電 話 番 号 03-6229-0100 (代表)

**株式会社東和銀行との地元企業向け共同ファンドの設立
および戦略的業務提携強化に関する合意書締結のお知らせ**

当社はこのたび、株式会社東和銀行（本社：群馬県前橋市、代表取締役頭取：江原 洋、以下「東和銀行」）との間で、地元企業向け共同ファンドの設立を含む同行との戦略的業務提携強化に関する合意書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 提携の目的

当社グループは、「地域金融機関との共創による、地域社会の活性化を通じた地方創生への貢献」を社会的使命の一つとして掲げ、地域金融機関と連携して、地域のお客さまの資産形成、地元企業の生産性の向上や販路拡大・収益の向上を図る取り組みを支援するなど、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献することを目指しております。

当該事業方針のもと、東和銀行とはこれまでも多くの分野において連携を進めてまいりましたが、当社グループと東和銀行のこれまでの関係性をより一層強固なものとし、ウィズコロナ/アフターコロナ時代の新しい社会を見据えて東和銀行の地元企業および個人顧客のニーズに応えるため、新たに地元企業を支援する共同ファンドを設立し、同行の顧客企業に資本性資金および資本性ローン等を提供するほか、当社グループの様々な商品やサービス、テクノロジー等を東和銀行のお客さまへ提供し、地元企業の企業価値向上による持続的成長や個人顧客の安定的な資産形成を支援するなど、地域経済の活性化と持続的発展に貢献することを目的として戦略的業務提携強化に関する合意書を締結することにいたしました。

なお、当社グループが地域金融機関と地元企業支援を目的とする共同ファンドを設立するのは、今回が初めてとなります。

2. 業務提携の内容

＜新たな業務提携の内容＞

- (1) 当社グループと東和銀行は、東和銀行の地元の企業を支援するための共同ファンドを設立し、資本性資金および資本性ローン等の提供による金融仲介機能の強化を図るほか両社のハンズ

オンによる事業支援を行うこと

- (2) 当社グループおよび当社グループ出資先が有する最先端のテクノロジー・ノウハウの導入支援を行うことにより、ウィズコロナ／アフターコロナ時代に対応した地元企業のビジネスモデル変革を支援すること
- (3) SBI マネープラザ株式会社との 2 店舗目の共同店舗の開設・運営により、個人顧客の安定的な資産形成支援体制を拡充すること 等

<既に実施・継続中の業務提携の内容>

- (1) 株式会社 SBI 証券との金融商品仲介業サービス、SBI マネープラザ株式会社との共同店舗運営等を通じた、東和銀行のお客さまに対する当社グループの幅広い金融商品・サービスの提供
- (2) 株式会社 SBI 証券との地元企業に対する事業承継・M&A 支援における協業
- (3) マネータップ株式会社、SBI ネオファイナンスサービス株式会社及び SBI FinTech Incubation 株式会社、SBI グループの投資先企業などが提供する新規技術の導入を通じた東和銀行の顧客利便性の向上 等

3. 株式の取得等

当社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社が、東和銀行の発行済普通株式総数の1%を上限として同行の株式を取得する予定です。なお、東和銀行は本件に伴う第三者割当増資等による新株発行は予定しておりません。

一方、東和銀行は、既に当社グループのSBI地方創生アセットマネジメント株式会社やマネータップ株式会社に出資しており、新たに、当社グループが今後立ち上げる地方創生推進のための事業会社（【仮称】SBI地方創生サービス株式会社等）への出資についても検討を開始しております。さらに東和銀行は、2億円を取得価額の上限として当社の普通株式を取得する予定です。

4. 提携先の概要

(1) 商号	株式会社東和銀行
(2) 代表者	代表取締役頭取 江原 洋
(3) 本店所在地	群馬県前橋市本町二丁目 12 番 6 号
(4) 設立	1917 年 6 月 11 日
(5) 資本金	386 億 53 百万円 (2020 年 3 月末現在)
(6) 預金残高	1 兆 9,818 億円 (2020 年 3 月末現在)

5. 日程

戦略的業務提携強化に関する合意書の締結日	2020 年 10 月 23 日
----------------------	------------------

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は軽微であると考えております。

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126